

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 マインドの悪化も個人消費の大幅減速には繋がらず (05年5月ミシガン大消費者センチメント)

発表日：05年5月13日(金)

～雇用・所得の増加や住宅価格の上昇が個人消費を押し上げ～

(No. UI - 029)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数		雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド		
	期待指数	現状指数	充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状	
04/05	93.1	94.8	16.6	30.3	22.8	10.1	6.4	4.1	90.2	81.6	103.6
04/06	102.8	100.8	18.3	26.2	23.5	9.1	6.4	3.6	95.6	88.5	106.7
04/07	105.7	105.3	19.7	25.7	23.0	7.1	6.8	4.1	96.7	91.2	105.2
04/08	98.7	97.3	18.4	26.0	20.2	8.8	6.5	3.9	95.9	88.2	107.9
04/09	96.7	97.7	16.6	28.0	21.6	9.4	6.3	3.9	94.2	88.0	103.7
04/10	92.9	92.2	17.4	27.9	20.7	10.5	7.6	3.6	91.7	83.8	104.0
04/11	92.6	90.2	17.1	28.0	20.3	11.4	4.6	2.6	92.8	85.2	104.7
04/12	102.7	100.7	19.4	26.4	22.4	7.7	6.6	3.5	97.1	90.9	106.7
05/01	105.1	100.4	21.0	24.3	22.0	7.8	7.2	3.5	95.5	85.7	110.9
05/02	104.4	96.1	21.1	22.4	17.9	7.8	7.2	4.1	94.1	84.4	109.2
05/03	103.0	93.7	21.8	23.8	19.3	8.2	5.7	3.8	92.6	82.8	108.0
05/04	97.7	87.2	20.4	23.3	17.8	9.7	5.7	3.9	87.7	77.0	104.4
05/05									85.3	73.7	103.3

出所 The Conference Board/University of Michigan

(注) 雇用判断、半年後の景況感、購入計画の単位は%で、全体に占める割合を指す。

前月から2.4ポイント低下

05年5月のミシガン大学消費者センチメント指数(速報値)は、85.3と市場予想の88.2への改善に反し前月から2.4ポイント低下した。現状指数が1.1ポイント、期待指数は3.3ポイントの低下となった。ガソリン価格の高止まり、株価の軟調な展開、社会保障制度改革に対する不安感の残存によって下落した。消費者マインドの悪化を受け、個人消費の大幅な減速が懸念されているが、マインドの下落ペースが鈍化したうえ水準が高いこと、雇用・所得の増加が持続していること、株価が横這い圏での推移となった一方住宅価格が上昇を続けていることから、個人消費の急減速リスクは乏しい。

現状・期待が変化した要因をみると、現状判断は5月6日に発表された雇用統計で雇用の拡大ペース加速が示されたものの今調査時点ではほとんど織り込まれていないとみられること、ガソリン価格が高止まりしていたことによって低下したと考えられる。一方、期待指数は株価の軟調な展開、原油価格の上昇を受け景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まったこと等を背景に低下したと考えられる。また、引き続き米国民の反対が強まっている社会保障制度改革に関する演説をブッシュ政権が繰り返したことも悪影響を与えた可能性が高い。

5月上旬から中旬にかけての各種消費者マインド調査は全て悪化

5月の他の消費者マインド調査をみても、TIPP景気楽観指数(5月2日～5月5日調査)が47.4から47.2に低下、ABC/ワットポスト消費者信頼感指数は4月の平均の17.0から5月第2週に17.5に悪化した。このように、各種の消費者マインド調査は軒並み悪化しており、個人消費の抑制を示唆している。ただし、マインド調査期間と同時期(5月上旬)の消費動向を示す統計をみると、週間小売売上高は5月第1

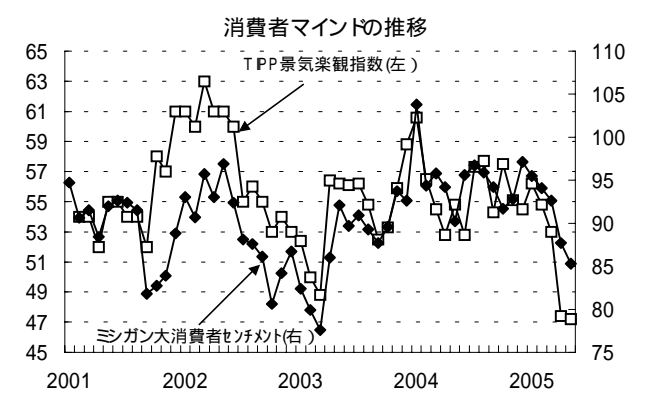
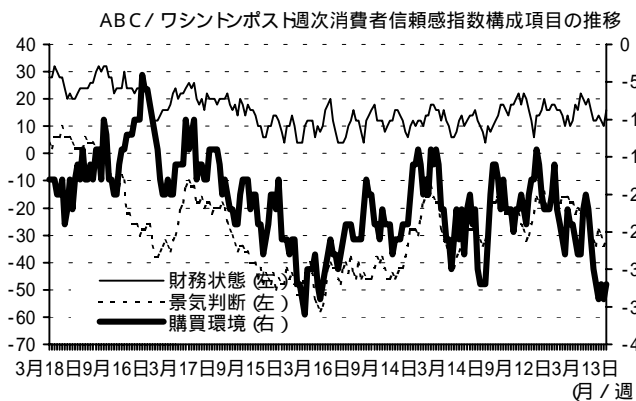
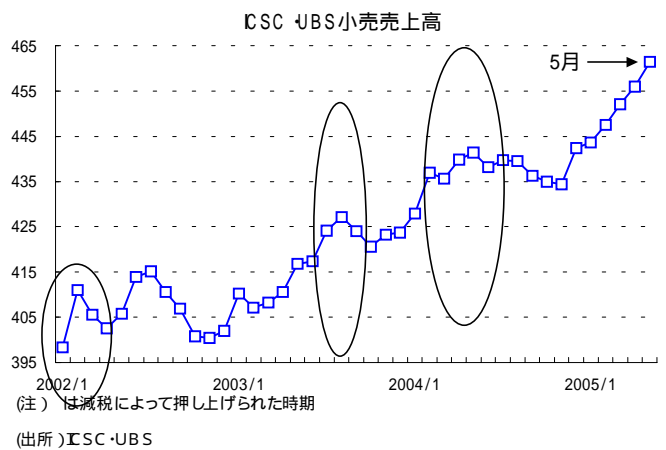
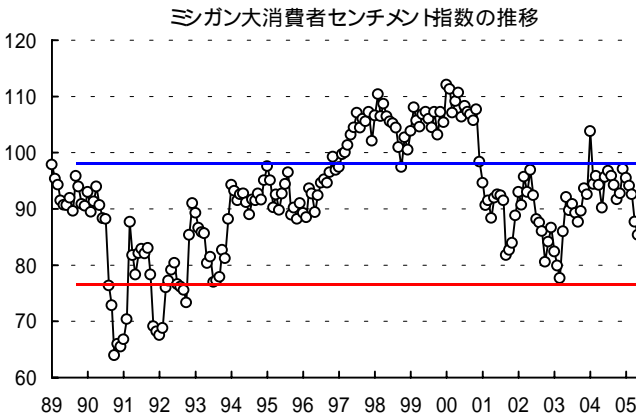
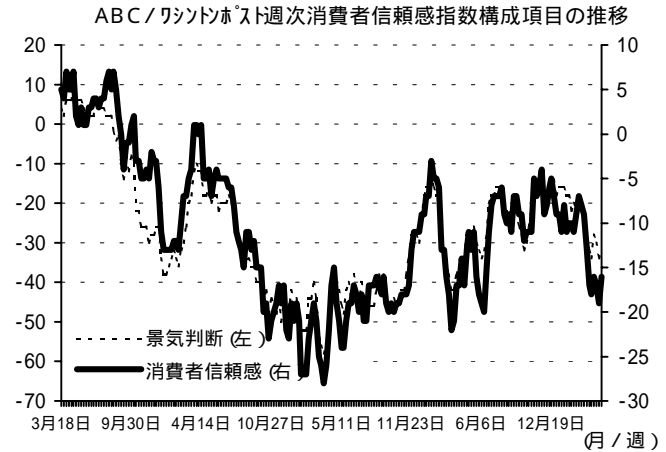
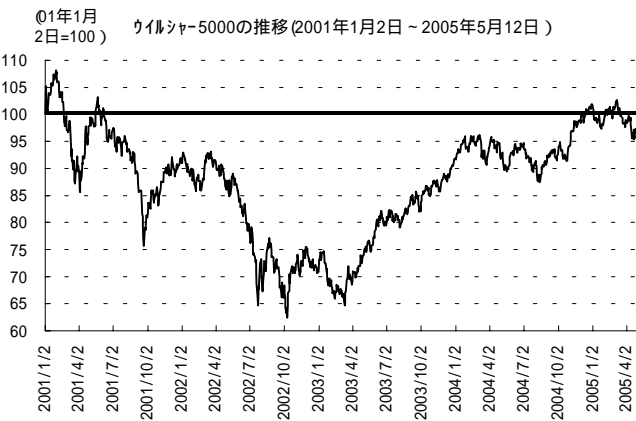
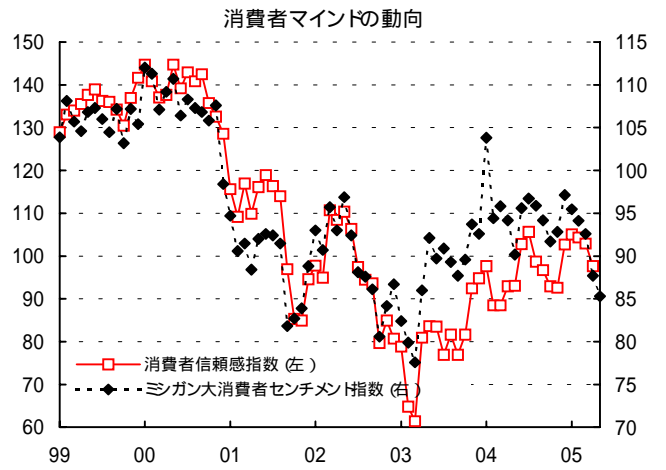
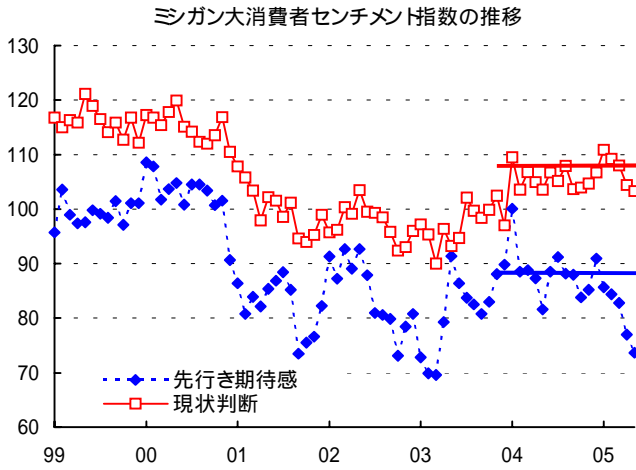
週に前週+0.7%と増加した。また、4月平均値対比でも+1.2%と4月の前月比+0.9%から加速しており、個人消費は好調を維持している。

消費者マインドが大幅に悪化する可能性は小さい

今後のマインドを取巻く環境をみると、原油価格が50ドル台前半に下落したため足下でガソリン価格もやや水準を切り下げた。しかし、今後も世界的な景気の拡大ペース加速に伴う供給不足懸念や、過剰な流動性を背景にエネルギー価格の上昇が持続する可能性が高い。エネルギー価格の上昇が続けば、実際に景気に与える影響が小さくとも景気の先行きに対する不安感が強まり今後もマインドを悪化させる可能性がある。

しかし、マインドに与える影響の大きい雇用情勢を考えると、雇用に先行する景気は2003年4～6月期から2005年1～3月期にかけて潜在成長率を上回るペースで拡大しているとみられる。このような環境のもと、マンパワー社による新規雇用計画調査のなかの4～6月期の雇用計画を示す指数(季節調整済み)が前期と変わらず高い水準を維持するなど、企業の採用意欲は強い状態にあることから、雇用の拡大が続くと予想される。加えて、雇用環境の改善による賃金上昇や持続的な福利厚生費の増加が見込まれることから、今後も可処分所得は増加傾向を辿る可能性が高い。

以上のことを勘案すると、このまま消費者マインドが悪化を続け個人消費の失速に繋がるリスクは小さい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。